

飯塚市議会だより

No. 71

2023.3.1

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：<https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/> メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

議案審議の概要 (11月臨時会)



11月臨時会(11/17)では、市長提出議案2件を審議しました。

審議にあたり、議案を所管の常任委員会に付託し、委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案

(可決したもの)

● 一般会計補正予算(第7号)

・補正予算額18億8710万円増

電力・ガス・食料品等価格高騰対策に要する経費を補正するものです。

【主な補正内容】

Ⅱ歳出Ⅱ

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費

(11億9479万8千円皆増)

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和4年度の住民税非課税世帯及び同様の事情にあると認められる家計急変世帯)の支援を目的として、対象世帯に対し給付金(5万円)を支給するものです。

・市民応援クーポン発行事業費

(6億9010万円皆増)

電力・ガス・食料品等の価格高騰により影響をうけている市民生活の応援のため、本市に住民登録がある市民に対し市内登録店舗で使用できるクーポン券(5千円)を発行するものです。

議案審議の概要 (12月定例会)



12月定例会(11/30、12/16)では、

市長提出議案39件、請願1件、議員提出議案8件、合わせて48件を審議しました。

審議にあたり、市長提出議案については、所管の常任委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案

(可決したもの)

● 一般会計補正予算(第8号)

・補正予算額47億5718万円増

前期の実績に基づいた経費の見直しと今後見込まれる所要額を補正するものです。

【主な補正内容】

Ⅱ歳出Ⅱ

・ふるさと応援寄附事業費

(17億2832万円増)

ふるさと応援寄附金の増額に伴う返礼品等の経費を計上するものです。

・保育所等物価高騰対策支援事業費

(910万2千円皆増)

コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、原油価格高騰に伴う経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減するものです。

・浦田駅歩道新設事業費

(409万5千円皆増)

総合体育館(新体育館)の最寄り駅である浦田駅からの歩道を整備するにあたり用地を購入するものです。

= 目次 =

- 議案審議の概要 …… 1～2P
- 政治倫理審査会結果報告 …… 3P
- 100条委員会の設置 …… 3P
- 一般質問 …… 4～8P
- 委員会レポート …… 9～10P
- 市議会活動レポート …… 11P
- 議案の議決結果 …… 12P

議案審議の概要

●飯塚市個人情報保護条例の全部を改正する条例
◇個人情報の保護に関する法律が改正されたことから、同法の施行に関し必要な事項を定めるものとす。

・条例の題名を「飯塚市個人情報の保護に関する法律施行条例」とするもの。

・個人情報の開示、訂正、利用停止の手續について、現行の運用を維持するために必要な事項の規定。

・開示請求に係る手数料は無料とし、写しの作成等に要する費用を徴収するもの。

◇令和5年4月1日から施行（一部公布の日から施行）

●指定管理者の指定（飯塚市市民公園体育施設）
同施設の指定管理者として「一般社団法人飯塚市スポーツ協会」を令和5年度から5年間指定するものです。

●指定管理者の指定（飯塚市立図書館）
飯塚市立図書館と地域館の指定管理者として「株式会社 図書館流通センター」を令和5年度から5年間指定するものです。

請願

（採択したもの）

●新体育館移動式観覧席の入札に係る官製談合等の調査のために百条委員会の設置を求める請願
※結果については、請願者へ通知を行っています。

議員提出の議案

決議（可決したもの）

●新体育館移動式観覧席の入札に係る官製談合等調査特別委員会の設置に関する決議

条例（継続審査したもの）

●飯塚市太陽光発電事業と地域との共生に関する条例

意見書

（可決したもの）

●带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書

●知的障がい者・知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書

●旧統一教会等による被害の防止・救済を求める意見書

●職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

※これら4件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

（否決したもの）

●学校給食費無償化の早急な実現を求める意見書

●世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に関する意見書

議案審議の概要

（2月臨時会）



2月臨時会（2/8）では、特別委員会設置のほか、市長提出議案1件を審議しました。

審議にあたり、議案を所管の常任委員会に付託し、委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案

（承認したもの）

●専決処分の承認（一般会計補正予算（第10号）
補正予算額25億1743万7千円増
ふるさと応援寄附事業及び出産・子育て応援事業に要する経費を補正するものです。

【主な補正内容】

Ⅱ歳 出Ⅱ

・出産・子育て応援事業費

（1億954万8千円皆増）

◇支給額

出産応援金として妊婦1人あたり5万円

子育て応援金として子ども1人あたり5万円

（いずれも所得制限なし）

◇支給対象者

【出産応援金】

①令和4年4月1日から令和5年1月31日の

期間に出産された人

②令和4年9月1日から令和5年3月31日の

期間に妊娠された人

【子育て応援金】

①令和4年4月1日から令和5年1月31日の

期間に出産された人

◇事業開始

令和5年2月1日、



飯塚市政治倫理審査会の経緯と審査結果について

経緯

2022.6.17

・飯塚市政治倫理条例第5条第1項の規定に基づき審査請求書が提出される。

2022.8.9 (第1回審査会)

・審査の進め方が決定される。

2022.8.30 (第2回審査会)

・審査対象者の坂平議員及び関係者の古本議員から事情聴取が行われる。(非公開)

2022.10.7 (第3回審査会)

・関係者の小幡議員から事情聴取が行われる。(公開)

2022.11.8 (第4回審査会)

・証拠の録音記録(一部分)を再生し、内容の確認がされる。

2022.12.12 (第5回審査会)

・審査結果をまとめ、終了となる。

2022.12.26

・市長へ審査報告書が提出される。

疑義事項

- ①「2021年5月25日に行われた飯塚市議会議長選挙をめぐって、後の議長職と引きかえに投票を依頼されたとする小幡俊之議員の発言の真偽」
- ②「坂平末雄議員が取引を持ち掛けた行為が飯塚市政治倫理条例第4条に違反している可能性」

審査結果

- ①については、全員一致で真実であるとの意見であり、審査会としても真実と判断した。
- ②については、坂平議員の持ち掛け行為であるという事実の認定ができないことから、その可能性についても判断できない。

附帯意見

政治倫理条例第2条において、議員は「市民の信頼に値する倫理性を自覚し、市民に対し自ら進んでその高潔性を明らかにしなければならない。」とあり、本件について権限が限られている政治倫理審査会においては、真相を追及できないことから、市民の不信感を払拭するためにも、市議会において自主的にその責任を果たすべきである。

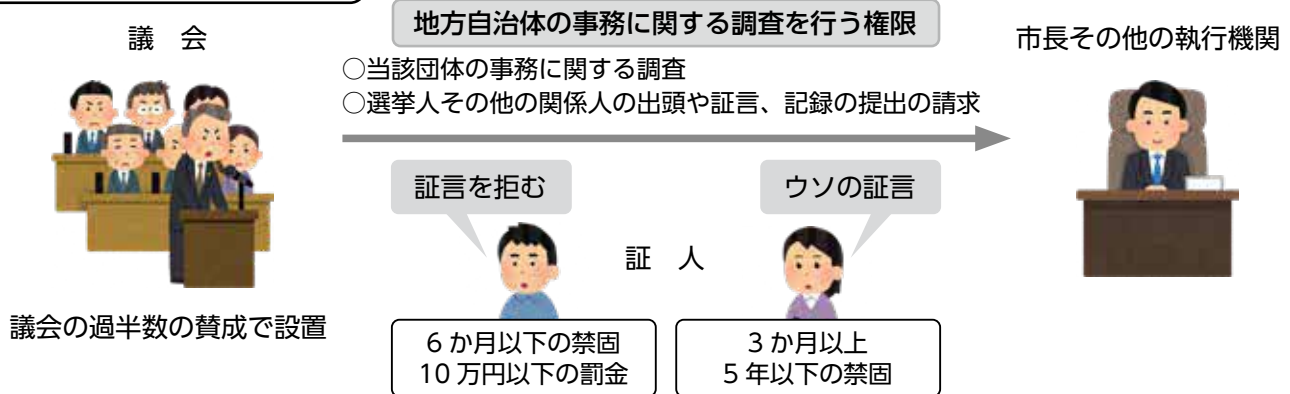
加えて、議員としての身分を有する者が、公職のポストに絡む協議において、金銭的な条件提示等があった場合には、即時にその協議すること等拒否し慎むべきである。

100条委員会を設置しました

令和5年2月8日開催の臨時会において、議長発議により「新体育館移動式観覧席の入札に係る官製談合等調査特別委員会の設置」が提議され、原案可決されました。これにより、調査事項を「新体育館移動式観覧席の入札に係る官製談合等に関すること」とした特別委員会が設置されました。

・令和4年12月飯塚市議会定例会で設置されました「新体育館移動式観覧席の入札に係る官製談合等調査特別委員会」は、決議文に「閉会中もなお継続して調査を行うができる」という記載がないことから閉会中の継続審査に疑義が生じました。このことについて、議会運営委員会に諮問し、答申を受け、議長は、特別委員会は「消滅しているもの」と判断したため、市長に臨時会開催の申し入れを行い、閉会中に調査できる旨を含めて新たに特別委員会の設置を行いました。

『100条委員会』とは？



地方議会は、議会が持っている条例制定権や予算議決権等の権限を有効・適切に行使するために、「地方自治法第100条」に基づいて、市の事務に関する調査を行うことができますが、この調査において特に必要があると認める場合に、第三者である選挙人その他の関係人に出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができますとされています。この権限が一般に「100条調査権」と呼ばれています。また、この権限が付与された議会の委員会が「100条委員会」などと呼ばれています。

この「100条調査権」には権限の行使に際し、議会の請求に正当な理由がないのに応じない場合等に係る罰則規定が設けられており、一般的には法人格がなく告発する旨の議決権限がない議会においても、この権限行使に関する罪については告発しなければならないとされています。

なお、この「100条調査権」は議会に認められたものであり、個々の議員には認められていません。このため、調査を行うには、市の事務に関する範囲で目的となる事件を定めて調査を行う旨の議決が必要となります。

環境対策及びAYA世代のがん対策支援について



守光 博正

【守光】メガソーラーの開発後の災害や騒音、熱上昇等の被害が発生した場合、どう対応するのか。

【部長】事業に起因するものは関係法令に基づき、事業者の責任において対応を図るものと認識している。

【守光】年々ふえ続けるメガソーラー開発に国の法整備は現在進行形であり、本市は住民の不安に対し、しっかりと寄り添った対応を行うことを要望する。

本市のドローンを活用した有害鳥獣対策はどういったものなのか。

【部長】本年度、ドローン等のICT機器を活用した有害鳥獣の生息地調査をしていく。

【守光】有害鳥獣対策の国・県等の補助金はあるのか。

【部長】農地に対する侵入防止柵設置の補助

金がある。

【守光】個人が行う対策について、本市独自の補助制度をつくってみてはどうか。

【部長】何らかの対策が必要であると考えることから調査研究することから調査研究する。

【守光】浪江町では独自の補助制度があり、限度額は10万円で、被害防止のために新たに購入した資材の費用や住宅内に生息する有害鳥獣等の駆除のために支払った経費を補助している。本市も個人への補助制度の創設を一日も早く実現してほしい。

AYA世代（15〜39歳）のがん患者への生活支援策を導入する考えはあるのか。

【部長】39歳以下のがん患者は介護保険制度の対象になっていないことも踏まえ導入に向けた調査研究を行う。

【守光】在宅療養生活支援事業は田川市をはじめ県内29市町村が導入している。やるべき事業だからこそ実施されておられ、本市としても早急な導入を強く要望する。

新体育館移動式観覧席入札に係る官製談合等の可能性について



上野 伸五

【上野】当時の担当課長と利害関係者との会食はなかったのか。

【部長】職員倫理条例に基づき対処している。

【上野】質問通告した時点では、本市は、市民からのその情報を否定していた。通知を出し、確認したということだが、談合情報の場合、匿名での通告でも、確認し、念書まで提出させている。つまり、民間業者は談合するかもしれないが、身内は、本市の職員に限っては、決してそのようなことはないと思われているのか。

【部長】39歳以下のがん患者は介護保険制度の対象になっていないことも踏まえ導入に向けた調査研究を行う。

【守光】在宅療養生活支援事業は田川市をはじめ県内29市町村が導入している。やるべき事業だからこそ実施されておられ、本市としても早急な導入を強く要望する。

で、ここでの押し問答は控えたいと思っっている。提出に至る経緯には、当該職員と他業者との関係への疑義も積み重なっているように、固い意思の下に提出されている。行政へのチェック権限は、12万5千人の飯塚市民の中で、私たち議員28人だけに与えられている。覚悟をもって訴えを、議会への失望に変えることなく、真摯に答えることが私たち議員の、議会としての役割、責務だと考えている。片峯市長においても、任命責任者として、また入札業者の関係者のお一人として、他の関係各位との動向も明らかにしていたら、官製談合等の疑念払拭に積極的にご尽力を賜るようお願いする。

その他にも新旧額田支所の周辺整備や旧松喜醬油屋・老朽市営住宅への対応や要望、自治会への具体的な支援策、小中学校施設の改修・充実、部落差別や障がい者差別解消に係る施策要望を行った。

過去の産炭地のイメージを払拭するシンボルカラーについて



吉松 信之

【吉松】全国の自治体では、存在感を示す目的でシンボルを定めているが、実情はどのようになっているのか。

【部長】多くの自治体において市の木、花、鳥などを定めており、少数ではあるが、市の色などを定めている自治体もある。

【吉松】本市ではどのようなになっているのか。

【部長】市章、市の花、市の木、市の花木を定めている。

【吉松】市章は合併後の告示第1号ということで、新しい飯塚市のシンボルとして重要だったと考えられるが、どのような経緯でこの形になったのか。

【部長】片仮名の「イヅカ」を組み合わせたもので、市章の中の3本の線は旧飯塚市が全国で111番目に市制を施行したことを意

味している。

【吉松】11月から職員が記章を胸につけていることで、何か誇らしく感じる。この記章の色は何色なのか。

【部長】「筑前茜染」にちなみ、あかね色をイメージしてこの色を選定した。

【吉松】あかね色をイメージして記章を作成したということだが、それは然り。

多くの企業が組織の象徴として採用しているコーポレートカラーと同様に、市のシンボルカラーを定め、積極的に発信することは市の新しい魅力創出につながるものだと考える。一つの色を決めるのは難しいことだが、決められないことはない。柔らかな明るい光で、温かく、そっと包み込むようなイメージのあかね色は、本市の都市目標像である「人が輝き」のイメージにぴったりだ。市のシンボルカラーを定め、市のイメージアップの一翼を担ってもらうことを期待する。



人権行政について



田中 武春

【田中】飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を踏まえ、市民に対する周知・啓発、人権相談にどのように取り組んでいるのか。
【部長】部落解放研究会での講演会や各自治会での研修会などの機会を捉え啓発に取り組み、人権週間には啓発冊子を全戸配布するなど周知に努めている。相談事業については専用の人権相談ダイヤルを設置している。また、人権啓発センター等に相談出張窓口を開設し、あらゆる差別について相談に応じている。
【田中】市民意識調査の結果を受けて、今後、教育・啓発にどのような取り組みをいくのか。
【部長】人権意識の高揚を図っていくためには啓発事業の継続・回復した参加が重要であ

る。より多くの人が参加できるように、教育・啓発を推進し、差別意識の解消に努めていく。
【田中】立岩、穂波、筑穂地区の人権啓発センターは老朽化が進んでいることから整備が必要ではないか。
【部長】高齢者の使用や、障害者差別解消法の趣旨からエレベーター等の設置は必要であると捉えており、老朽化も進んでいることから、早急に整備計画を策定する必要がある。
【田中】人権のまちいづかを目指すため市長の「認識と決意」を示してほしい。
【市長】住みたいまちの原点は、差別のないまちであることが基本だと思っている。部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向け、正しい知識と熱い思いを持ち取組を進めていく。
【田中】偏見や差別は他人の人格や尊厳を傷つけるものであり、決して許されない。本市が進める人権啓発活動や相談事業等の更なる充実と強化を要望する。

イノシシ等の被害に苦しむ農業や市民を救う事はできないのか



兼本 芳雄

【兼本】イノシシ等の被害被害にどのような対策を行っているのか。
【部長】有害鳥獣駆除員による駆除や国庫事業を活用した侵入防止柵の設置、現地の状況に応じたたわなの設置などを行っている。
【兼本】イノシシから鹿へ加害個体が増えた場合、新たな侵入防止柵の設置は可能か。
【部長】国の補助事業を活用しており、規定の期間中は変更や新規の設置はできない。
【兼本】国の補助が受けられないことで諸対策ができないのならば、基盤産業である農業を被害被害から救うため、市独自の補助制度を考

えるべきではないか。
【部長】市独自の補助制度は現段階では難しい。現状に応じた柔軟な対応ができるよう国へしっかりと要望する。
また、他自治体の事例等を調査研究し、状況に応じた新しい対策や取組を考えていく。
【兼本】現状の対策が本当に効果的だと考えているのか。
【部長】現状の対策は必要だ。さらに今年度新たな取組として、ドローンによる生息域調査を実施し、駆除に近づきたいと考えている。
【兼本】このままでは基盤産業の農業被害は拡大してしまう。市長は真剣に効果のある対策を考えてほしい。
住宅地における被害被害はどのような被害が考えられるのか。
【部長】ふん尿による悪臭被害、屋根裏の腐食、病原菌の増加による健康被害を起こすことが考えられる。
【兼本】何か支援は考えているのか。
【部長】捕獲用の小型箱わたの貸出し等の支援を考えている。
【兼本】独自の補助制度の導入や国県との連携強化など、被害被害を食い止める効果的な取組を考えてほしい。

切れ目ない子育て支援 / 障害のある人の団体活動支援



金子 加代

切れ目ない子育て支援
【金子】マタニティ教室、両親学級についてお聞きしたい。
【次長】前者は妊娠出産の経過の講話等を行い、後者は母親の育児負担軽減につながる組立てとして行っている。
【金子】家族形態の多様化を配慮し、固定的性別役割分担にとらわれない取組を要望する。今後の展開はどうか。
【次長】行政保健師は、安心して子育てできる環境を整え、産後うつや虐待を未然に防ぐ役割がある。行政保健師のみならず、様々な職種の方々と連携し、妊婦と家族を支援する。
【金子】その考えを示し、リードしてほしい。市民から保育施設をどう選んでよいか分からないと聞く。どういった入所案内なのか。
【次長】冊子の作成や

配布、HP・SNSで周知を行い、また窓口でも個別対応している。
【金子】入所手続や保育施設の動画作成、オンラインシミュレーションの配置、窓口対応の工夫、子育て支援センターと保育課合同での入所説明会の実施など要望する。
障害のある人の団体活動支援について
【金子】本市や近郊で活動する障害のある人の団体の把握はどうか。
【部長】28団体あり、うち14団体、計420人の会員数を把握している。
【金子】障害者団体パンフレット作成や活用はどうなっているのか。
【部長】パンフレットは最新でないため、障がい者ガイドブックを再編し、HPやSNSでも発信したい。
【金子】障害当事者及びその家族の団体を支援する制度はあるのか。
【部長】要綱で交付団体が明記されている。団体の活動がよりよいものになるよう公立性、効果性、継続性を勘案し、他自治体例を含めて研究していきたい。



教職員の働き方改革について



佐藤 清和

【佐藤】学校が抱える課題がより複雑化、困難化している中、教職員の勤務時間がふえていると聞かすが、どのような状況なのか。

【部長】小中学校における働き方改革プランを策定し、業務の縮減と適正化、ワークライフバランスの確立を進め、出退勤管理システムの導入で、超過勤務時間の多い教職員には、学校長より改善について指導をしている。

【佐藤】仕事量の調査はしたのか。

【部長】調査していない。

【佐藤】仕事を持ち帰ることはないのか。

【部長】意識改革の研修を行い、校内で業務を完了することや、持ち帰り業務を行わないよう指導している。

【佐藤】コロナ対策に加え、ICTや英語教

育等の新たな取組で、仕事量が減少したとは考えられない。教職員が苦慮しているのではないかと危惧しているのか。

【部長】近年は定年退職する教職員が多いが、新規採用者や講師を配置し、充足していると考えている。

【佐藤】今後どのような働き方改革に取り組んでいくのか。

【部長】スクールソーシャルワーカーの増員や部活動指導員・外部指導者の活用、スクールサポータースタッフの導入等により、多様化する業務の軽減を図っていく。また、デジタル処理による事務の軽減、定時退校日の設定等、業務改善と意識改革の取組を進めていく。

【佐藤】仕事量を勤務時間で判断するなど、働き方改革が進んでいるのか疑問を持っている。真に教職員が健康でやりがいを持って働くことのできる環境づくりを早急に実現するよう要望する。

定住政策について / 地域脱炭素ロードマップについて



道祖 満

【道祖】筑豊地区以外からの移住者住宅取得奨励補助事業の目的と対象者を限定している理由は何か。

【部長】本市に住宅を取得した筑豊地域外からの移住者を対象に奨励金を交付する事業である。筑豊地区からの移住者は転入超過が続いており、地域外からの移住・定住の促進を重点的に働きかけることを目的としている。

【道祖】本市の人口推計はどうなっているか。

【部長】今後、右肩下がりに人口が減少していくと推定している。

【道祖】現状の制度では将来人口は減少していく。少しでも人口を増やすことを考えて、令和6年度以降の計画を立案することを要望する。

地域脱炭素ロードマップについて

【道祖】第3次飯塚市環境基本計画（地球温暖化対策計画・区域施策編）に示されている内容を進めることと、環境省が進める地域脱炭素先行地域づくり」に取り組むことは、大きな相違がないように見えるが、市としてこれに取り組む考えはあるのか。

【部長】国においても循環型社会形成に向けた取組が加速しており、本市もその目標の実現に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が必要と考えている。

こうしたことから、現在、再生可能エネルギーの活用等について、長年研究している近畿大学産業理工学部と連携を図りながら、本市における再生可能エネルギー導入等について探求している。

今後、「脱炭素先行地域づくり」の取組と、地域特性を生かした施策等について鋭意検討を重ね、実施できるように努めていく。

上水道の漏水対策について / 子ども・子育て支援について



奥山 亮一

【奥山】漏水事故や発見されない地下漏水に伴う水量である無効水量を金額に換算するとどのくらいになるのか。

【局長】水をつくる動力費や薬品費から算出すると年間約2200万円と推計している。

【奥山】どのような対策を取っているのか。

【局長】重要給水管路の更新と併せ、漏水多発路線を選定し、管路更新を図っている。

【奥山】過去3年の漏水等による緊急工事件数は何件あるのか。

【局長】令和元年度が412件、2年度が360件、3年度が359件となっている。

【奥山】緊急工事が年間400件近く行われているが、発見件数が少ないように思う。人工衛星を活用し、漏水箇所を探し出す調査方

法があるが御存じか。

【局長】令和2年度に豊田市が実証実験を開始している。今後この漏水調査方法も含め、その他最新の調査方法について、精度や費用対効果等、先進自治体を調査研究していく。

【奥山】人工衛星の活用等、工夫を凝らした漏水調査を行い、有収率向上に努めるよう要望する。

子ども・子育て支援

【奥山】国の出産・子育て応援交付金事業は妊娠届出時に5万円相当、出生届出時に5万円相当の経済的支援を実施することだが、本市はこの事業をどのように行っているのか。

【次長】本市においても取り組んでいくべき課題を踏まえた事業であると考えており、経済的支援の方法や人員配置を含む体制づくり等、課題はあるが、実施に向け検討している。

【奥山】令和4年4月以降に生まれた新生児が事業の対象である。年度内にスタートできるように要望する。



循環型社会の形成について



光根 正宣

【光根】本市のごみの排出状況と1人当たりの年間処理経費はどうなっているのか。
【部長】令和元年度のごみ総排出量は4万6114トンで、1人当たりの年間処理経費は1万6097円となっている。
【光根】類似自治体と比較すると4千円ほど高いが、要因は何か。
【部長】主にごみ燃料化センターの処理経費が比較的高額であること、各施設の老朽化に伴う維持補修費の増加等が影響と考えている。
【光根】資源化量と資源化率はどうか。
【部長】令和3年度の本市の資源化量は1万454トン、資源化率は24.4%である。
【光根】資源化率の現状をどのように分析しているのか。
【部長】令和元年度の

本市の資源化率が22.1%に対し、福岡県が22%、全国が19.6%となっていることから、資源化率は高いほうであると考えている。
【光根】プラスチック資源循環促進法とはどのようなものなのか。
【部長】令和4年4月1日に施行され、これまでのプラスチック製容器包装廃棄物以外に、プラスチック使用製品廃棄物についても回収し、リサイクルする方針が示されている。
【光根】同法では、家庭からのプラスチックごみの一括回収が可能となり、北九州市などでは実証実験等を行っている。本市また施設組合でも一括回収を検討するべきではないか。
【部長】現在、当該施設組合が実施している家庭から排出される可燃ごみの組成分析調査において、家庭ごみの中のごみ質、特にプラスチック使用製品廃棄物などの調査も行っており、まずは詳しい状況を調査、把握する段階だと考えている。

成人肺炎球菌ワクチン/HPVワクチン予防接種について



田中 裕二

成人肺炎球菌ワクチン予防接種について
【田中】新型コロナウイルスを除き肺炎になる最も高い原因は何か。
【部長】肺炎球菌である。
【田中】接種の対象者はどうなっているのか。
【部長】当該年度の65、70、75、80、85、90、95、100歳の方を接種の対象としている。
【田中】接種率はどうか。
【部長】直近の令和3年度が37.4%である。
【田中】個別通知と未接種者への再通知は行っているのか。
【部長】4月に接種券を個別通知し、11月に再勧奨通知を行った。HPVワクチン予防接種について
【田中】対象者に勧奨通知を行ったのか。
【次長】対象者のうち未接種者に対し個別通知で接種勧奨を行った。

【田中】接種率はどのようになっているのか。
【次長】接種率は6.4%となっている。
【田中】未接種者への通知をどう考えるのか。
【次長】定期接種の対象が今年度までとなる高校1年生相当年齢の女子のうち未接種である370人に、再度、勧奨通知を送付した。
【田中】接種勧奨差し控え期間に接種機会を逃したキャッチアップ接種対象者へは通知を行ったのか。
【次長】5月に4150人に通知をしている。
【田中】9価ワクチンとはどのようなものか。
【次長】厚生労働省によれば、現在、定期接種に使用されている2価・4価ワクチンでカバーできないハイリスク遺伝子型にも有効との評価がある。
【田中】9価ワクチンが定期接種となった場合、どのように周知していくのか。
【次長】国からの通知があった段階で速やかに検討していく。

庄内地区の現状確認と将来ビジョン



永末 雄大

【永末】5年前からの人口推移は、本市全体で2.7%減少しているが、庄内地区では0.9%の減少で抑えられている。また、人口に対する新築住宅着工数の割合も市内全域より高いことがわかる。
庄内地区の市営住宅で耐用年数を超えている団地は、どのくらいあるのか。
【部長】庄内地区の9団地のうち3団地が耐用年数を超過している。
【永末】交通アクセスや様々な点で魅力的な住環境が整っていることから市営住宅建て替え等を検討してほしい。
庄内地区で企業立地できる土地はあるのか。
【次長】庄内工業団地や有安工業団地等、計3箇所に工場立地可能な民間所有地がある。
【永末】地域住民の雇用の場の確保などにつ

ながることから、誘致活動にしっかりと取り組んでもらいたい。
現在休止中の庄内生活体験学校の通学合宿はいつ再開されるのか。
【部長】感染対策を講じつつ令和5年度からの再開を目指している。
【永末】筑前庄内駅があるJR後藤寺線を将来へ維持するための取組はあるのか。
【部長】JR九州に対し、沿線の他自治体とともに路線維持の要望をしている。
【永末】気軽に登山ができる山として人気が出ている関の山の管理はどうなっているのか。
【部長】トイレはまちづくり推進課、登山道の一部は庄内支所経済建設課が管理している。
【永末】行政として所管の整理が必要だ。
庄内地区の将来ビジョンはあるのか。
【部長】特定の地区の将来ビジョンはない。
【永末】農業と運動と自然体験がそろった庄内地区は滞在型観光が見込まれるため、より一層の活性化を要望する。



15億円だけでいいの？好調なふるさと納税で支援の充実を！



江口 徹

【江口】 コロナの影響による事業者の状況と支援はどうしているか。

【部長】 事業者へのアンケート結果では「かなり影響が出ており深刻な状況」が38%、「売上・受注の減少」が75%、「資金繰りの悪化」が23%などとなっている。また多くの事業所が融資を受けており、コロナや物価高が長引けば、返済が厳しくなるものと考えている。このことから、借換えのサポートや人材の確保・育成を支援していきたい。

【江口】 今困っておられる事業者に対しての支援を強化すべきだ。

物価高に関して業界団体等からの要望はどのようになっているか。

【部長】 7月に農政連及び農協、トラック協会、9月に民主商工会から要望を受け、「国県の対応や今後の社会

情勢等も踏まえて、検討させていたたたいた」と返答した。

【江口】 今はもう12月。要望時に「一旦検討させて下さい」と返事するのは仕方ないが、適切なタイミングで「検討した結果、こうなりました」という返事をすべきだ。

コロナ対策事業での市の一般財源の持ち出しはどのくらいか。

【部長】 約15億円だ。

【江口】 市の物価高対策支援はどのようなことを行っているのか。

【部長】 国の推奨メニューの中の消費下支え等を通じた生活者支援として「全市民への5千円クーポン券の支給」を実施している。

【江口】 コロナ対策での一般財源の持ち出しは約15億円。市の財政規模と近年のふるさと納税の額を考えると、厳しいところへの支援がもつとあってもいいのではないか。厳しい事業者や厳しい生活をしている市民がおられる。ぜひ果敢に支援をやっていたらきたい。

自治会への加入促進に向けた取組について



平山 悟

【平山】 本市における自治会活性化の取組はどうなっているのか。

【部長】 自治会公民館にのぼり旗の掲示や、各種イベント時のPR活動、住宅・マンション販売業者へ契約時に自治会加入を勧めてもらう働きかけなどを行っている。

【平山】 全国市議会議長会の要望事項である①自治会に対する財政支援②自治会における諸問題の調査分析等③自治会における多様な主体に対する支援④自治会における人材の発掘・育成に対する支援について市はどのような取組んでいるのか。

【部長】 ①住民の高齢化による役員の担い手不足を要因とした自治会の廃止や休止、原油価格や物価高騰により継続的な自治会運営が厳しい状況となってい

ることなど、自治会連合会から状況を聞き、適切な支援策を考えている。②自治会が抱える課題が多様化する中で、加入促進と防災は重大な課題であることから、自治会連合会でも自治会加入促進部会、防災部会を設置し、担当課と協働して調査研究を行い、課題解決に取り組んでいる。③各種団体との連携が大切であると考えており、NPO法人やボランティア団体が自治会と連携して先駆的なまちづくり事業を実施する場合には、チャレンジング補助金を交付し、自治会と多様な団体の連携推進を進めている。④人材の発掘、育成のセミナー、研修会を開催するとともに、市職員に対し自治会加入促進の啓発を行っている。

【平山】 まちづくり協議会には、様々な分野の有識者もいることから、連携・協力をお願いし、本市全体の自治会が先細りしないよう支援を強く要望する。

学校給食無償化と水道料値下げに必要な財源は十分にある



川上 直喜

【川上】 学校給食無償化を片峯市長はいつ実現するつもりか。

【市長】 現状では、特化して無償化という方策を取る意思はない。

【川上】 ほかができていないのに飯塚市がしないのは市長の判断か。

【市長】 私も悩んでいる。職員たちとも協議している。学校給食費無償化をしないということだけをとり上げて、市民を失望させる行為はおやめいただきたい。

【川上】 市長自身の判断だと要するに認めただけだ。水道料の35%値上げについて、日本共産党のアンケートには「お風呂、洗濯を節約しないとやっていけない」「蛇口をひねるたびに毎日が不安で仕方ない」「勝手に35%も値上げしてよいのか」と声が寄せられた。この声に何と答えるのか。

【市長】 水道会計を保持できるまちづくりを目指す判断した。

【川上】 市民負担の軽減のため、一般財源で認めたのではないか。

【局長】 4月の臨時交付金は、水道料金の減免は全世帯、全市民一律は可能だった。

【川上】 学校給食費無償化に必要な約3億2千万円。水道料を元の水準まで引き下げに必要な約5億7千万円。12月補正後の一般会計予算規模の何%か。

【部長】 給食0・36%。

【局長】 水道0・64%。

【川上】 期間限定にしろ、恒久的の対応にしろ、市長が決断できる財源は十分にあると私は考える。市長はどうか。

【市長】 増収できたものについて、市民サービスの向上に何かしら投与していきたい。その在り方等は来年度の予算計上もするので、ぜひ、議員と私どもが、より適正なのかどうか、市民に本当に喜ばれるのかどうか、共に議論したい。



委員会レポート

令和4年10月～令和5年2月に開催された常任委員会、議会運営委員会の概要について報告します。

総務

11月8日に行われた委員会では、特別付託事件である「入札制度について」及び「情報発信について」の審査をしました。

「入札制度について」の審査では、総合評価方式で入札があったが、「総合評価落札方式による入札制度に関する請願」の採択を受け、どのように見直しを行ったのかという質疑に対し、さらに公平性・透明性を確保するため外部学識経験者2名を加えた飯塚市総合評価技術委員会を設置し、評価基準の設定並びに採点ができるといに見直しをしているという答弁がありました。

「情報発信について」の審査では、LINEの予約機能は、どのような業務を想定しているのかという質疑に対し、集団検診予約、各交流センター等のイベント予約などを想定しているという答弁がありました。

臨時会中の11月17日に行われた委員会では、議案2件を審査し、1件を原案可決、1件を承認としました。

定例会中の12月14日に行われた委員会では、議案18件を審査し、いずれも原案可決としました。



福祉文教

11月14日に行われた委員会では、特別付託事件である「児童虐待防止に向けた取り組みについて」及び「ICT教育について」を審査しました。

「児童虐待防止に向けた取り組みについて」の審査では、飯塚市要保護児童対策地域協議会マニュアル（案）はこの自治体のマニュアルを参考に作成したのかという質疑に対し、いろいろな情報収集を行った上で、主に奈良県のマニュアルを参考にしているという答弁がありました。

「ICT教育について」の審査では、不登校児童がフリースクールでGIGA端末を使用するののかという質疑に対し、フリースクールでは端末を利用し、タブレットドリルや動画視聴等の学習を行っている。その際、インターネット接続のためモバイルルーターの貸出しを行っているという答弁がありました。

定例会中の12月13日に行われた委員会では、議案5件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第109号 飯塚市立図書館条例の一部を改正する条例」及び「議案第115号 指定管理者の指定（飯塚市立図書館）」の審査では、今まで指定管理にしていなかった穂波館と頼田館を指定管理にするのはどのような理由からかという質疑に対し、指定管理者による各事業やイベント等を市内の全図書館が統一した方針で運用することが可能となり、市民ニーズへの対応が効果的に進められ、図書館運営の効率化につながるものと考えているという答弁がありました。



協働環境

11月9日に行われた委員会では、特別付託事件である「地域公共交通について」及び「議員提出議案第2号 飯塚市太陽光発電事業と地域との共生に関する条例」の審査を行い、議員提出議案については継続審査としました。

「地域公共交通について」の審査では、高齢者の利用が多いが、ターゲットを幅広くすることは考えていないのかという質疑に対し、イベント等で周知すること、子育て世代にも利用してほしいと考えているという答弁がありました。

また、審査の過程において、利便性だけでなく、見ていて楽しくなるようなデザインも検討してほしいという意見が出されました。

定例会中の12月14日に行われた委員会では、議案7件と議員提出議案1件を審査し、議案7件については、いずれも原案可決とし、議員提出議案については、継続審査としました。

「議案第114号 指定管理者の指定（飯塚市市民公園体育施設）」の審査では、どのような理由から非公募で選定を行ったのかという質疑に対し、総合体育館とスポーツ協会の設置目的が一致していること、市内スポーツ競技団体と各地区の体育振興会で構成されていること、地域との連携が図れることなどの理由から非公募としたという答弁がありました。

「議員提出議案第2号 飯塚市太陽光発電事業と地域との共生に関する条例」の審査では、本条例案と同様な条例を持つ他自治体の事例や今後の関係法令の動向などについて、執行部に対する質疑がありました。



委員会レポート

経済建設



11月11日に行われた委員会では、特別付託事件である「産業振興について」及び「中心拠点の整備について」は、関連があることから、一括議題として審査をしました。

飯塚駅のバリアフリー化はどのように計画しているのかという質疑に対し、現在の飯塚駅の出入口は、1メートル程度の段差があり、バリアフリー化が未整備であることから、エレベーターやスロープ等を設置し、障がい者を含めた全ての方が快適に利用できるように計画しているという答弁がありました。

また、審査の過程において、飯塚駅及び自由通路が完成する令和9年3月末には、既にゆめタウンがオープンしており、このことは、特に菰田・堀池地区の活性化にとって重要なものであることが

ら、この大きな民間活力を生かすためにも、スピード感を持った飯塚駅周辺の整備を行ってほしいという意見が出されました。

定例会中の12月13日に行われた委員会では、議案9件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第97号 令和4年度飯塚市駐車事業特別会計補正予算（第1号）」の審査では、立体駐車場はどのような利用状況なのかという質疑に対し、新型コロナウイルス感染症の流行以前の利用は令和元年度では10万7520台、令和2年度は新型コロナウイルスウィルス感染症の影響で6万2930台、24時間営業を開始した令和3年度は6万8095台、本年度は令和4年10月末時点で4万8584台となっているという答弁がありました。

議会運営



定例会中の12月15日に行われた委員会では、「請願第10号 新体育館移動式観覧席の入札に係る官製談合等の調査のために百条委員会の設置を求める請願」の審査をしました。

紹介議員に対する質疑では、官製談合等の「等」は、何を指しているのかということについて、今回は、職員が落札業者と会食していたことから官製談合の疑いがあるが、業者間での談合の疑いもあることから、官製談合等としているという答弁がありました。

次に、執行部に対する質疑では、契約課長は、落札業者が有利となるような働きかけが可能な立場にあるのかということについて、今回の入札においては、入札の参加者の決定、予定価格の決定、契約締結に関するこのいずれの決定権

限も有していないため、そのような立場にはないという答弁がありました。

次に、今後、どのような調査を行っていくのかということについては、人事課においては、当該職員からの申出及び聞取調査等を行っている段階であり、今後、関係者への事実の確認等を行い、職員倫理条例施行規則に基づき、人事諮問委員会において判断することとしている。また、契約課においては、飯塚市談合情報等対応マニュアルに準じ、現在、調査を行っているという答弁がありました。

以上のような審査ののち、不透明さを明らかにするために調査を行うべきとの意見や、官製談合は百条委員会ではなく警察に届け出るべきとの意見が出され、採決を行った結果、賛成多数で採択すべきものとなりました。

2月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/12	13	14	15 議会運営委員会	16	17	18
19	20	21	22 本会議 (初日)	23 天皇誕生日	24	25
26	27	28	3/1 本会議 (代表・一般質問)	2 本会議 (代表・一般質問)	3 本会議 (代表・一般質問)	4
5	6 本会議 (一般質問) (質疑・委員会付託)	7 常任委員会 (経済建設) (福祉文教)	8 (予備日)	9 常任委員会 (総務) (協働環境)	10 (予備日)	11
12	13 予算特別委員会	14 予算特別委員会	15 予算特別委員会	16 (予備日)	17 本会議 (最終日)	18

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。
※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

委員会の議事録は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度

市議会活動レポート

本市議会では議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、2年に1度、先進都市の視察を行っています。令和3年度に実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により実施できなかったため、今年度4つの常任委員会及び議会運営委員会において視察を行いましたので報告いたします。

総務委員会 (10月4日～10月6日)

<調査項目>

- 愛知県豊田市「デジタル人材の育成・AIを活用した相談支援について」
- 愛知県岩倉市・小牧市「入札制度について」

豊田市では、日経自治体DXアワードで「デジタル人材育成部門」と「行政業務／サービス変革部門」を受賞した取組である「意識改革と知識・スキルの向上の両輪を一体的に連動させた全庁でのデジタル化・DXへの実現やAI相談パートナーの民間企業との共同研究」等について、岩倉市及び小牧市では、いずれも「最低制限価格の事後公表の導入経緯・効果や総合評価落札方式の評価方法」等について、それぞれ視察調査を行うとともに、各所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



福祉文教委員会 (10月26日～28日)

<調査項目>

- 兵庫県伊丹市「安全・安心見守りネットワーク事業について」
- 兵庫県小野市「ハートフルチャレンジおの検定について」
- 兵庫県明石市「0歳児見守り訪問『おむつ定期便』事業について」「子育てスタート応援事業について」

伊丹市では「市内全域に設置した安全・安心見守りカメラの運用ルールやまちなかミマモルメの導入効果と運用状況」等について、小野市では「川島隆太教授の脳科学理論に基づいた教育とおの検定の導入経緯・導入後の成果」等について、明石市では「おむつ定期便・子育てスタート応援事業を通じた赤ちゃんと保護者の見守りをする子育て支援サービスの具体的な事業内容」等について、それぞれ視察調査を行うとともに、各所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



協働環境委員会 (10月19日～21日)

<調査項目>

- 石川県加賀市「再生可能エネルギーの地産地消と地域脱炭素の取組について」
- 石川県白山市「市民協働で創るまちづくりについて」
- 富山県富山市「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりについて」

加賀市では、「エネルギー需要を100%地域で生産した再生可能エネルギーで賄う、地域内経済循環を目指す『加賀市版RE100』の実現に向けた取組」等について、白山市では、「地域コミュニティ組織主体の地域づくり」等について、富山市では、「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現に向けた取組」等について、それぞれ視察調査を行うとともに、各所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



経済建設委員会 (10月18日～20日)

<調査項目>

- 愛知県豊川市「インクルーシブな子ども広場の開設について」
- 静岡県浜松市「小型自動車競走場メインスタンド棟改築事業について」
- 愛知県安城市「都市計画マスタープランについて」

豊川市では、「豊川公園内のこども広場を再整備し、誰もが皆、一緒に遊べることのできるインクルーシブな広場を開設した取組」等について、浜松市では、「浜松オートレース場のメインスタンド棟改築に関する取組」等について、安城市では、「第三次安城市都市計画マスタープランやマチナカプレイスメイキングの取組」等について、それぞれ視察調査を行うとともに、各所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



議会運営委員会 (11月7日)

<調査項目>

- 東京都町田市「議会改革（活性化）の取組について」

①「議案のカルテ」の概要及び導入に至った経緯について、②議員間討議の実施方法及び実施に至った経緯について、③予算及び決算の審査方法について、④傍聴者増加に向けた取組内容について、オンラインによる視察を行い、議会事務局職員等と意見交換を行いました。

議会基本条例を制定し、議会改革を進める議会が多く

ある中、町田市議会の特徴は、あえて議会基本条例をつくらず、市民の方に議会に来てもらう、傍聴に来てもらう、インターネット中継を見てもらうことに主眼を置いて議会改革を進めており、早稲田大学マニフェスト研究所発表の議会改革度調査2021総合ランキングで全国6位の高い評価となっています。



